

# 地域公共交通の持続性の確保について

【担当省庁】国土交通省

少子高齢化や人口減少などによる利用者の減少が過疎地域を中心に公共交通の維持・確保に深刻な影響を及ぼしている。とりわけ、利用者の減少や運転士不足によるバスの減便等が都市部にも拡大しつつあり、早急に支援制度の拡充や制度見直し等の措置を講じていただきたい。

## 〔地域公共交通の維持・確保対策〕

- 生活路線の維持・確保に向け、国庫補助制度の拡充と、自治体への財源措置の拡充
- バス路線の維持が困難な地域において、バス事業者が地域の自家用車や一般ドライバーを活用した有償運送を可能とするなど、新たな制度の創設
- 「共創・MaaS 実証プロジェクト」など、地域が行う実証事業への支援制度の恒久化

## 〔運転士不足対策〕

- 二種免許取得や PR 経費など、交通事業者による人材確保対策への支援制度の恒久化
- 在留資格「特定技能 1 号」への自動車運送業分野の追加を踏まえ、外国人材の適切な活用が進むよう、受入事業者への研修、労働環境整備等への支援制度の創設
- 自治体が行う人材確保対策への財源措置の創設
- 運転士の賃金水準の向上に向けて、以下の支援
  - ・生産性向上に向け、AI オンデマンド交通や乗合タクシーなど、AI・ICT 技術を用いた効率的な運営、運行への支援の拡充
  - ・物価上昇等に応じた機動的、弾力的な運賃設定など、運賃設定の自由度を高めるための規制緩和や制度の創設

## 【現状・課題等】

- 京都府内では、過疎地域のみならず、都市部においても運転士不足を原因としたバスの減便や路線の廃止が拡大しつつあり、地域の移動手段の確保を図ることが必要
- バスやタクシーが不足している地域、時期、時間帯は、都市部においても拡大しつつあり、道路運送法第 78 条第 1 項第 2 号による自家用有償旅客運送や、第 3 号による自家用車活用事業のように、地域と交通事業者が連携し、互いの輸送資源を活用する仕組みを拡充していく必要

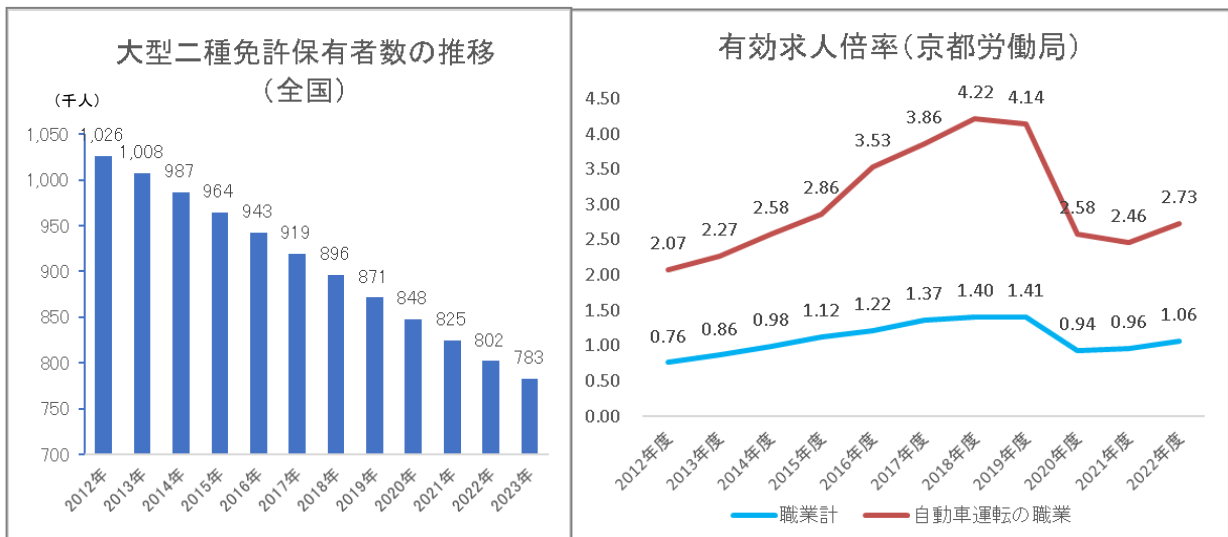
|             |                           |
|-------------|---------------------------|
| 京都府<br>の担当課 | 建設交通部 交通政策課(075-414-4359) |
|-------------|---------------------------|

【国の事業等】

■地域公共交通の「リ・デザイン」等に対する支援〔国土交通省〕 214 億円

- ▶ 地域公共交通のリ・デザインと社会的課題解決を一体的に推進するための多様な関係者の共創や DX・GX による持続可能な地域公共交通の実現
  - 官民、交通事業者間、他分野の共創や MaaS のさらなる高度化を推進する共創・MaaS プロジェクト
  - タッチ決済等の新たな決済手段や交通情報データ化等の DX・GX による公共交通の基盤強化
  - 自動運転による公共交通の社会実装に向けた支援
- ▶ 地域公共交通の維持確保・体質改善
  - 地域公共交通計画に基づく地域公共交通の運行等の支援強化
  - バス、タクシー運転者の確保・育成など、人材確保対策の強化

■自動車運送事業の現状



警察庁「運転免許統計」

厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

■運転士不足を理由とした京都府内バス路線の主な廃止等予定 (令和6年度～)

|       |                           |                        |          |
|-------|---------------------------|------------------------|----------|
| バス事業者 | 丹後海陸交通(株)                 |                        |          |
| 実施時期  | 令和6年6月～                   | 令和6年10月～               | 令和7年4月～  |
| 対象路線数 | 5路線                       | 7路線                    | 4路線      |
| 内容    | 減便:平日44便→31便<br>土休日26便→0便 | 3路線の全線廃止<br>4路線の一部区間廃止 | 4路線の全線廃止 |